

風をよむ 青年・学生のための政治新聞

第31号

2019年10月30日発行

頒価100円

編集 共産主義者同盟首都圏委員会
発行 ウィンドベルファクトリー
連絡先 新宿区西新宿7-3-10
山京ビル503-201

radical chic

敵階級の一切の無責任
政治へと連なる天皇制
を清算しうる共産主義
運動のヘゲモニーの確立
が今こそ求められる！

劣化する支配の再生産構造

九月十九日、東京地裁は、東京電力福島第一原発事故をめぐる、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電の勝俣恒久元会長ら旧経営陣三被告に対し、いずれも無罪を言い渡した。二〇〇二年、国は福島沖でM8.2前後の津波地震が発生する可能性を予測した長期評価が公表されたことを受けて、東電の地震・津波対策の担当者は二〇〇八年三月、「最大十五・七メートルの津波が原発を襲う」という試算を出し、

この情報を知っていた経営陣が相応の対策をとっていれば事故を防げたという検察役の指定弁護士主張に対し、地裁は試算には信憑性がなく「大津波は予見できなかった」と結論づけた。人々の生活を破壊し、命を奪い、現在でも多くの人々を困難な状況におき続けている重大事故に関して誰も責任をとることはない。責任をとる者がいなければ、また同じ惨事が繰り返される。誰の目にも事故は東電旧経営陣の安全よりも利益を優先させたことが原因であり、それゆえその責任は彼らにあることは明白であるにもかかわらず、司

11・30シンポジウム

脱植民地化に向う東アジアとその未来

日時 11月30日(土) 13時30分~

会場 専修大学神田校舎2号館204教室

出席 李泳采(日韓・日朝関係研究)

田仲康博(メディア・文化研究)

司会 伊吹浩一(専修大学)

資料代 500円(学生無料)

主催 11・30シンポジウム実行委員会(呼びかけ 沖縄文化講座)

法においてはそれが認められな
い。原発を国策として進め、現
在でも原発推進を掲げる国に対
する付度、あるいは大資本であ
る東京電力に対する配慮に終始
し、もはや法の下の平等や三権
分立における司法の独立性なぞ
この国においては机上の空論に
すぎないことを白日の下に晒し
てしまった直後、これに追い討
ちをかけてきたのが、原発をめ
ぐる関西電力役員たちの金品受
領問題である。関西電力の八木
会長をはじめ、原発責任者であ
る役員たちが原発マネーを還流
させ私腹を肥やしていたことが
明るみに出たのである。この国
の支配構造そのものが劣化して
いるどころか、もはや崩壊し始
めている。台風十五号による惨
事を横目に組閣にうつつをぬか
しているような政治の腐敗と劣
化があまりにも激しいがゆえに、
この支配者集団の社会が内側か
ら崩れ始めているのだ。

日米貿易交渉

会談終了後、首相と官房長官
が「日米双方ともウィンウィン
の結論」と執拗に何度も何度も
繰り返すものだから、自分たち

でも米国側はかなり譲歩させら
れてしまったと思っているのだ
などの印象を強く国民に持たせ
た日米貿易交渉が、九月二五日
ニューヨークで行われた。

日本は牛・豚肉など多くの農
産品について環太平洋連携協定
(TPP)の範囲内で関税を引
き下げられることになった。現
在三八・五%の牛肉関税は段階
的に九%まで下がり、豚肉は高
価格帯にかかる四三%の関税
が最終的にゼロになり、小麦や
ワインも米国が輸出しやすい条
件に変わる。日本は約七二億ド
ル(七八〇〇億円)分の米産
農産物に対する関税を撤廃・削
減し、市場を開放することになっ
た。さらにオバマ前政権が推進
してきたTPPでは米国は日本
から輸入する自動車などの工業
製品に対する関税をすべて撤廃
することになっていったが、関
税は維持されることとなった。

「ウィンウィン」どころかかなり
の片務的な協定に安倍は署名し
てしまったが、主食用のコメに
ついてはTPPでは日本は米
国に七万トンの無関税枠を認めて
いたが、新協定ではゼロになり、
とりあえずコメについては守る
ことができた。あるいは当初米
国から自動車へ二五%の追加関

税を加えるという脅しがあった
ことを念頭に「協定が誠実に履
行されている間は協定や声明の
精神に反する行動をとらない」
と明記させ、曖昧な形で決着さ
せた。農産物はTPPの水準で
妥結させ、コメと自動車は守れ
たことをもって、安倍政権はと
りあえずの「成功」と総括して
いるのだろう。だが誰の目にも
一方的に日本だけが割りを食わ
されたのは明白である。安倍の
お粗末な「外交手腕」がここ
で示された。

**米国追随一辺倒の安倍外交の
お粗末さ**

後まで待つ」ということだけだっ
たのである。まさに安倍はトラ
ンプの「盟友」、相手の言い分を
すべて飲んでくれる「盟友」で
ある。ついでに、米中貿易戦争
で中国に輸出できないまま大量
に余ってしまった飼料用の
トウモロコシを、特に国内需要
があるわけでもないのに、買わ
されてしまっている。

トランプが貿易協定の今回の
合意を急ぎたかったのは、近く
迫る大統領選挙のためである。
選挙の勝敗を左右する中西部の
州を中心に、中国との貿易戦争
や米国抜きでTPP発効で農家
は苦しい状況におかれ、不満が
くすぶっている。それゆえ、ト
ランプは署名式の会場に米農業
団体の関係者を招き入れ、「米
国の農家と牧場にとつて大きな勝
利だ」と叫んだ。日本向けのコ
メは、西部カルフォルニア州に
集中するが、そこは民主党の牙
城であり、それほど固執する必
要がないから今回の貿易協定で
も見送られたということなのだ
ろう。トランプにしてみれば、「参
院選まで私が待つてやったお陰
で安倍は勝てたのだから、ここ
らも選挙で勝たせてくれ」とい
ったところか。

外交を「得意分野」と自称し

てきた安倍であるが、しかしブ
ルジョアジーの立場から見ても
あまりにもお粗末である。安倍
政権は、国の内外に米国との蜜
月関係をアピールしたく自ら進
んで米国にすり寄った拳句、二
国間交渉に引きずり込まれた。
安倍は、米国から「他国から自
動車の輸入が増えれば米企業が
弱体化し、安全保障上の脅威と
なるという理屈で、自動車への
追加関税という脅しをかけられ、
それを何とかかわそうと日本の
農家を生贄に差し出した。全体
の利益を重視する多國間交渉で
は通用しない理屈を持ち出し、
政治力がものを言う二國間交渉
で貿易協定を結ぼうとするトラ
ンプのやり方は自由貿易の理念
とは反する。先のG20で「自
由貿易の旗手」を自任した日本
が、協定締結によってこれを認
めてしまうというのはブルジョ
アジー的観点から見ても頼りな
く、矛盾である。国内で自らに
匹敵する政敵を持たないがゆえ
に、矛盾だらけの答弁と政策を
繰り返すことが可能となり、国
民もそのことに大した文句も言
わないことに慣らされてしまっ
た結果がこれであろう。

トランプ政権誕生直後から、
世界中の政権が警戒感から一線

を引く中「勇猛果敢に」にプレゼント持参で訪米して以来、その「外交」とは、主体性など微塵もなくただただつき従うことを主体的に選択した米国追従、「米国頼み」でしかない。この体たらくさが矛盾としてここに露呈した。

安倍のお粗末外交①

対イラン

こうした外交手法の矛盾が露骨に現れたのが、日米貿易交渉の傍らで行われたイランのロウハニ大統領との会談である。米国とイランが対立する中、サウジアラビアの石油施設攻撃をめぐり、米国はイランの仕業であると張り張るのに対し、イランはそれを否定、両者の対立がさらに悪化している。石油施設攻撃については、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が犯行

声明を出しており、日本政府もフーシ派の犯行だと妥当な判断を示しているが、しかしイランの犯行だと言いつ張る米国の手前、強く主張できない。この問題をめぐって米国につけば、中東・ホルムズ海峡の安全確保に向けた有志連合に参加することを迫

られる。そこで唯一できることとは、両者の橋渡しの仲介である。そのような位置づけで臨んだロウハニ大統領の会談では、曖昧な態度をとり続けているがゆえに、きわめて歯切れの悪い発言を繰り返すばかりで何を言いたいのかはつきりしない。挙句の果てには安倍首相自らが「今回の首脳会談は、米国とイランの仲介ではない」と言ってしまう始末である。

安倍のお粗末外交②

対朝鮮

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）は、十月二日、東部・江原道元山付近の海上から潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を発射し、島根県島後沖約三五〇キロ付近の日本の排他的経済水域（EEZ）に落下した。発射されたミサイルはSLBM「北極星」の系列と推定されており、五日に米国との非核化をめぐる実務協議を控えていた朝鮮にとつて、兵器開発が着実に進んでいることを示すことで米国に圧力をかけ、協議の主導権を握る狙いがあったと言われている。

日本政府は徴用工問題や従軍慰安婦問題で韓国と対立し、輸出規制やG S O M I Aの破棄など行いながらマスコミと結託して「嫌韓」を煽っている中、日米韓の足並みの乱れを朝鮮に突

かれた格好だ。安倍政権は当初一貫して朝鮮には強硬姿勢で臨み、国民の危機感を煽りながら朝鮮からのミサイル攻撃に備え多額の税金を投入し日本中にアラートを設置し、イージスアショアの配備を進めてきた。ところが、「盟友」トランプが融和路線に転換し、相次ぐ短距離弾道ミサイル発射に対しても「小さくありきたりで、どの国もやっている」と事実上容認し続けた。米国追従しか能がない安倍政権は、またもや米国に追いつき、対話路線へと方針を一八〇度転換した結果が、これである。短距離弾道ミサイルはいずれも日本のEEZの外に着弾していたが、今回はEEZ内に落ちた。正常に発射すれば一五〇〇（二〇〇〇）キロほど飛翔し、しかもSLBMは海上から日本を狙えるのに加え、これを三発ほど搭載可能な新型潜水艦は、米軍でも発射の兆候をつかむことが難しい。日本政府は韓国に言いがかりをつけもめている間に

防衛でも米国につき従うことで、自国の脅威が高まるのを見越す結果となった。

すべてが選挙対策であるトランプ

他方、安倍の「盟友」トランプも、来年の大統領選を前にして盤石とは言えない状況にある。九月二四日、米民主党のペロシ下院議長は、トランプ大統領がウクライナのゼレンスキー大統領に、二〇二〇年米大統領選の同党の有力候補であるバイデン前副大統領とその次男の捜査を実施するよう電話で繰り返し圧力をかけていた疑惑があると、トランプに対する弾劾に向けた正式な調査を始める方針を明らかにした。トランプは七月二五日のゼレンスキーとの電話協議の約一週間前にウクライナに対する約四億ドル（約四二九億円）相当の軍事支援を一時凍結していたことを認めた。トランプは弾劾手続き入りを「ばかげている。魔女狩りだ」と批判する。

いる与党リカードとガントツ元軍参謀総長率いる最大野党の中道政権連合「青と白」が、ともに三五議席を獲得し、右派・宗教政党との連立交渉が不調に終わったことをもって、ネタニヤフは国会を解散、イスラエル建国史上初となるやり直し総選挙を行わざるを得なくなった。しかし、再選挙でも、統投を指すネタニヤフ率いるリカードなど右派・宗教勢力は過半数を下回り、対抗する「青と白」など中道・左派勢力も過半数に届かず、新政権の行方は今後の連立交渉に委ねられることになってしまった。さらにネタニヤフは収賄や背任などの汚職疑惑を抱えており、検察は十月に本人の反論を聞いた上で正式起訴に持ち込む構えであるが、これに対し、与党は新内閣で検察の訴追を免れる法改正を企んでいる。仮に十年ぶりの政権交代となれば、トランプ政権の中東政策が揺らぐことになる。サウジアラビアなどのアラブ諸国を取り込んでパレスチナ和平交渉をイスラエルが有利になるように導き、イランを弱体化させるといふ戦略はネタニヤフの入れ知恵だったと言われるが、イラン包囲網強化を狙ったホルムズ海峡

での「有志連合構想」への賛同国は増えず行き詰っている。最強硬派だったボルトン米大統領補佐官は更迭され、一層対話路線へと傾くトランプと「対話より圧力」を強調するネタニヤフとの間には食い違いが生じている。トランプは四月のイスラエルの総選挙直前に占領地ゴラン高原についてイスラエルの主権を承認したようなネタニヤフへの援護射撃は今回は行っていない。トランプはこれまでメッカをイスラエルの首都だと勝手に決め米大使館をメッカに移動するなどしてイスラエルのための中東政策を展開してきたが、これもまた親イスラエルのトランプ支持者の要望に応えるための選挙対策でしかない。

さらに突然シリアのクルド人支配地域に駐留していた米軍を撤退させ、その直後トルコがその地域にミサイル爆撃し侵攻してきたが、これもまた選挙対策である。米国民は海外の戦地から米軍を撤退させること望んでいるからであり、またトルコが米国の兵器を買ってくれるからである。だがこうした稚拙な軍事戦略によって世界は混乱に叩き込まれている。

また、米サプライ管理協会（I

SM）は十月一日、九月の製造業総合景況指数は四七・八となり、前月から一・三ポイント悪化、米中貿易戦争のあおりで米製造業は景況感の悪化が続いており、二〇〇九年六月以来、十年三月ぶりの低水準となったと発表した。安倍の盟友トランプも大統領選を前にして政権維持に關して難しい状況におかれている。

改憲・緊急事態条項の危険性

その見解を示したが、世界経済は堅調だった状況の中、この決断は世界中の専門家を驚かせた。戦後最長の景気拡大を続ける米國を牽引役に堅調だった世界経済には、二度の延期をするうちに、貿易摩擦の影響などで悪化の兆しが見えてきた。金融緩和も当初見込みの三倍以上もの期間を続けてきてもはや手立てはない中、最悪のタイミングでの増税となったと言われている。

いうと、われわれも野党も第九條、とりわけ自衛隊の明記に目を奪われてしまいがちだが、自民党が二〇一八年にまとめた改憲四項目に盛り込まれた緊急事態条項の危険性を改めて確認させられるのは、民衆蜂起に対処するために香港政府が制定した「覆面禁止法」である。この法律は議会での審議を経ずに設けられて適用されたが、これに該当するのが緊急事態条項である。國家緊急権がある国では、国内の治安維持の名目で、反政府的な行動をとる市民を弾圧する権利を有することになる。自民党は自然災害に対応するために國家緊急権を国に与えることは必要だと言うが、これを口実に市民への弾圧が横行することを見逃してはならない。

括もないまま、いつの間にか安倍の口から「アベノミクス」という言葉は消えた。米國への従属を唯一の外交と突き進んできた挙句に、外交への活路を見出せなくなり、ここにおいても失策を繰り返していることを批判することは容易いが、問題なのはこの安倍の体たらくによって最も被害を受けるのは日本の民衆であるということである。さらには、このような政権であるにもかかわらず、それに代わる政権を選択しない、いや他に代わる選択肢がないがゆえに選択せざるを得ない状況に國民がおかれ続けた結果、安倍政権は憲政史上稀に見る長期政権になってしまったという事実である。だが、失策が続こうと安倍には奥の手がある。天皇である。天皇制の存在がこの政権を正当化してくれる。責任をとるべき者が責任をとらなくても許されてしまうのは、依然としてこの國に天皇制が存続しているからだ。だから、天皇制は打倒すべき対象になるのである。そして安倍政権のような反動的権力体制が生み出されるような状況を突破していかなければならないのだ。

経済政策において客観的には苦境に立たされているのは安倍首相も同じである。十月一日、二度の先送りを経て当初予定の四年遅れで消費税が引き上げられた。景気をよくすることを國民から求められ続けてきた安倍政権にとって増税のような国民から不評を買う政策は避けられなかったが、このタイミングは最悪という指摘がある。消費税増税は社会保障の財源確保のためという名目で二〇一五年一月に行われる予定であったが、一四年に八%に上げた後に消費が落ち込んだということがあり、安倍首相は延期を決定し、一六年にもサミットで「世界経済はリーマンショック前に似ている」

そうした中、十月四日に第二百臨時国会が召集された。憲政史上稀に見る長期政権で、十一月二十日まで続けば歴代一位になると言われる安倍政権であるが、長く続いたわりにはこれと言つて実績らしきものはない。集団的自衛権、秘密保護法、安保法など戦争国家づくりのための反動的立法を実現してきたものの、安倍自身、これらの総まとめである改憲を行わない限り、國民の記憶に残る首相にはなり得ないと考えているのだろう。というところで、今国会でも安倍首相は「令和の時代に日本がどのような國を目指すのか。その理想を議論すべき場こそ憲法審査会ではないか」と発言し、実現のための時間はほばないといえ、改憲への意欲を示した。改憲と

無責任体制の温床である天皇制を打倒せよ

國民から具体的な経済政策をとることを期待され、「アベノミクス」の成功を自ら顕揚してきた安倍であるが、不正統計も加わりながら、失策であったことが明らかになった今、失敗の総